

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	V-O			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																													
市町村名	さつま町			地方交付税種地	1-2			歳入総額	15,671,191	15,905,306	実質収支比率	9.6	8.4	歳出総額	14,728,930	15,091,681	経常収支比率	85.8	91.4																																											
人口	22年国調(人)	24,109		産業構造			歳入歳出差引	942,261	813,625	(※1)	(93.3)	(97.7)	歳入歳出超過	×	813,625	標準財政規模	9,433,983	9,095,632	財政力指数	0.30	0.33																																									
	17年国調(人)	25,688		第1次	17年国調	2,909	3,042	首都	×	35,542	47,508	公債費負担比率	23.4	24.2	近畿	×	906,719	766,117	健全化判断比率	-	-																																									
	増減率(%)	-6.1			12年国調	22.4	21.8	中部	×	140,602	-198,733	実質赤字比率	-	-	中部	×	140,602	-198,733	連結実質赤字比率	-	-																																									
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	24,338		第2次	増減率(%)	-1.2		過疎	○	421,554	290,615	実質公債費比率	16.6	18.0	山振	×	48,222	410,378	将来負担比率	50.7	95.1																																									
	22.03.31(人)	24,622			3.611	4.565	低開発	×	200,000	444,500	実質単年度収支	-352,618	618	増減率(%)	-1.2		低開発	×	200,000	444,500	資金不足比率(※3)	-	-																																							
面積(km ²)	303.43			第3次	増減率(%)	-1.2		指数表選定	○	410,378	-352,618	増減率(%)	-1.2		指数表選定	○	410,378	-352,618	増減率(%)	-1.2																																										
人口密度(人/km ²)	79				27.8	32.6	標準財政収入額	7,142,360	7,086,377	標準財政収入額	2,466,739	2,687,064	標準財政収入額	2,466,739	2,687,064	標準財政収入額	2,466,739	2,687,064	標準財政収入額	2,466,739	2,687,064																																									
世帯数(世帯)	9,969			6.476	6.374	標準税収入額等	2,466,739	2,687,064	標準税収入額等	2,466,739	2,687,064	標準税収入額等	2,466,739	2,687,064	標準税収入額等	2,466,739	2,687,064	標準税収入額等	2,466,739	2,687,064																																										
職員状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,929,495	19,069,881	うち公的資金	14,622,681	15,126,548	債務負担行為額(支出予定額)	266,945	87,833	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	262,239																																								
	市区町村長	1	6,304	一般職員	309	1,012,593	3,277	積立金	2,440,331	1,818,777	財政調整基金	2,440,331	1,818,777	減債基金	202,529	152,348	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	積立金	2,440,331	1,818,777																																								
	副市区町村長	1	5,909	うち消防職員	39	119,808	3,072	現在高	202,529	152,348	減債基金	202,529	152,348	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	現在高	202,529	152,348																																								
	収入役	-	-	うち技能労働職員	33	103,950	3,150	地方債現在高	17,929,495	19,069,881	うち公的資金	14,622,681	15,126,548	債務負担行為額(支出予定額)	266,945	87,833	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	262,239																																								
	教育長	1	5,693	教育公務員	7	27,973	3,996	うち公的資金	14,622,681	15,126,548	債務負担行為額(支出予定額)	266,945	87,833	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	262,239	積立金	2,440,331	1,818,777																																								
	議会議長	1	3,002	臨時職員	-	-	-	現在高	202,529	152,348	減債基金	202,529	152,348	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	現在高	202,529	152,348																																								
	議会副議長	1	2,522	合計	316	1,040,566	3,293	地方債現在高	17,929,495	19,069,881	うち公的資金	14,622,681	15,126,548	債務負担行為額(支出予定額)	266,945	87,833	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	262,239																																								
	議会議員	18	2,293	ラスバイレス指数	-	-	95.7	現在高	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603	その他特定目的基金	1,474,627	994,603																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) さつま町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) さつま町水道事業会計</td> <td>(9) さつま町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) さつま町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) さつま町介護保険事業特別会計</td> <td>(8) さつま町簡易水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) さつま町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) さつま町老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) さつま町介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(2) さつま町国民健康保険事業特別会計	(7) さつま町水道事業会計	(9) さつま町農業集落排水事業特別会計		(10) さつま町土地開発公社		(3) さつま町介護保険事業特別会計	(8) さつま町簡易水道事業会計					(4) さつま町後期高齢者医療特別会計						(5) さつま町老人保健医療特別会計						(6) さつま町介護サービス事業特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																						
(1) 一般会計	(2) さつま町国民健康保険事業特別会計	(7) さつま町水道事業会計	(9) さつま町農業集落排水事業特別会計		(10) さつま町土地開発公社																																																									
	(3) さつま町介護保険事業特別会計	(8) さつま町簡易水道事業会計																																																												
	(4) さつま町後期高齢者医療特別会計																																																													
	(5) さつま町老人保健医療特別会計																																																													
	(6) さつま町介護サービス事業特別会計																																																													

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,107,497	13.4	2,107,433	23.7	普通税	2,102,997	99.8	-
地方譲与税	228,069	1.5	228,069	2.6	法定普通税	2,102,997	99.8	-
利子割交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	市町村民税	779,777	37.0	-
配当割交付金	876	0.0	876	0.0	個人均等割	27,996	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	956	0.0	956	0.0	所得割	608,376	28.9	-
地方消費税交付金	224,411	1.4	224,411	2.5	法人均等割	51,651	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	7,935	0.1	7,935	0.1	法人税割	91,754	4.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,114,629	52.9	-
自動車取得税交付金	33,375	0.2	33,375	0.4	うち純固定資産税	1,061,408	50.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,682	3.4	-
地方特例交付金	51,173	0.3	51,173	0.6	市町村たばこ税	137,909	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,740	0.2	32,740	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	18,433	0.1	18,433	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,817,661	43.5	6,818,895	69.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,182,895	39.5	6,182,895	69.4	目的税	4,500	0.2	-
特別交付税	634,766	4.1	-	-	法定目的税	4,500	0.2	-
(一般財源計)	9,478,557	60.5	8,843,727	99.3	入湯税	4,436	0.2	-
交通安全対策特別交付金	5,270	0.0	5,270	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	158,026	1.0	-	-	都市計画税	64	0.0	-
使用料	120,537	0.8	9,023	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	100,416	0.6	4,213	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,485,873	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,107,497	100.0	-
都道府県支出金	1,300,286	8.3	-	-				
財産収入	138,505	0.9	29,304	0.3				
寄附金	8,596	0.1	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	366,033	2.3	-	-	(%) 年・計			
繰越金	413,625	2.6	-	-	市町村民税	98.5	94.4	98.4
諸収入	633,518	4.0	16,849	0.2	純固定資産税	97.7	89.6	97.7
地方債	1,461,949	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	784,349	5.0	-	-				
歳入合計	15,671,191	100.0	8,908,386	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,105	0.9	-	126,105	
総務費	2,776,417	18.9	67,377	2,282,007	
民生費	3,457,127	23.5	70,574	1,998,052	
衛生費	826,446	5.6	134,888	534,560	
労働費	41,698	0.3	-	10,015	
農林水産業費	1,093,698	7.4	454,232	696,492	
商工費	118,244	0.8	2,780	102,632	
土木費	1,273,219	8.6	1,093,380	572,504	
消防費	607,925	4.1	176,073	495,596	
教育費	1,254,473	8.5	230,280	1,158,841	
災害復旧費	271,172	1.8	-	39,723	
公債費	2,882,406	19.6	-	2,740,017	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,728,930	100.0	2,229,584	10,756,544	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,428,676	50.4	5,994,090	5,925,518	61.1
人件費	2,762,333	18.8	2,671,055	2,662,500	27.5
うち職員給	1,805,567	12.3	1,733,799	-	-
扶助費	1,783,397	12.1	583,018	571,223	5.9
公債費	2,882,406	19.6	2,740,017	2,691,795	27.8
内 元利償還金	2,881,859	19.6	2,739,470	2,691,248	27.8
訳 一時借入金利息	547	0.0	547	547	0.0
その他の経費	4,799,498	32.6	3,684,105	2,387,482	24.6
物件費	1,224,073	8.3	858,654	811,652	8.4
維持補修費	81,452	0.6	73,111	73,039	0.8
補助費等	722,741	4.9	486,260	353,369	3.6
うち一部事務組合負担金	12,959	0.1	12,959	12,959	0.1
繰出金	1,363,824	9.3	1,167,101	1,071,352	11.1
積立金	1,029,338	7.0	1,020,909	-	-
投資・出資金・貸付金	378,070	2.6	78,070	78,070	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,500,756	17.0	1,078,349	-	-
うち人件費	154,929	1.1	135,011	-	-
普通建設事業費	2,229,584	15.1	1,038,626	-	-
うち補助	659,949	4.5	41,629	-	-
うち単独	1,513,923	10.3	972,185	-	-
災害復旧事業費	271,172	1.8	39,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,728,930	100.0	10,756,544	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

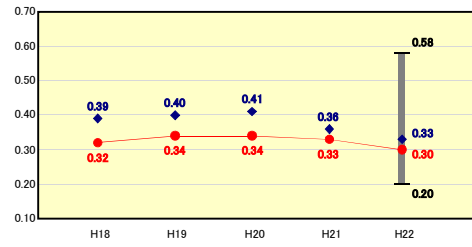
人口	24,338人	(H23.3.31現在)
面積	303.43km ²	
人口密度	15,671.191	千円
歳入総額	14,728,930	千円
歳出総額	906,719	千円
実質公債費比率	4,433,983	千円
標準財政規模	17,929,495	千円
地方債現在高		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.30]

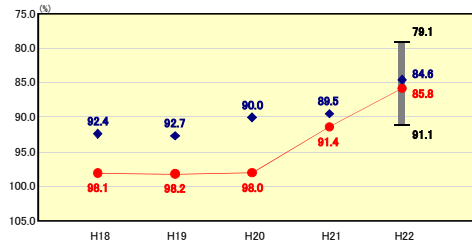
類似団体内順位 8/17 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
県内でも高い高齢化率や人口減などの影響に加え、長引く景気低迷による町税の減収などから、類似団体平均を下回っている。歳出削減、定員管理の適正化、自主財源の確保などの取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.8%]

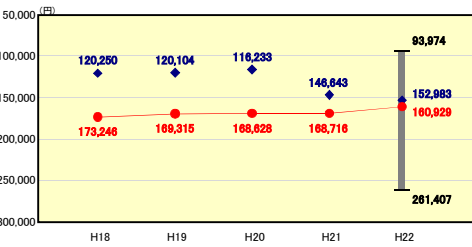
類似団体内順位 12/17 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
近年の経済対策に伴う臨時交付金や普通交付税の増額確保政策、また、行革による人件費や公債費の削減効果もあり、85.8%と類似団体平均に近い数値まで改善した。ただ、扶助費や特別会計への繰入金等の増加、また、人口や公債費の減による普通交付税の減少等により、再び指数が上昇することも予想されることから、今後とも事務事業の更なる見直しを進めるとともに、公共施設の管理運営経費の削減に向けた取り組みなどにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,929円]

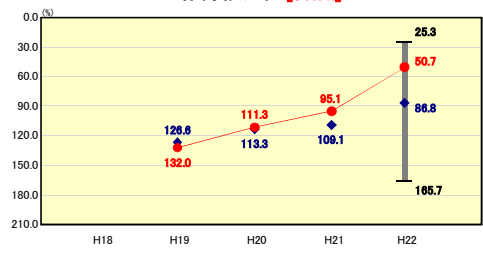
類似団体内順位 12/17 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
合併後、行革大綱に沿った定員適正化計画や歳出削減の取り組みにより類似団体平均に近い数値まで改善した。しかしながら、全国平均・県平均と比較し高い数値であることから、今後とも計画に沿った取り組みにより抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [50.7%]

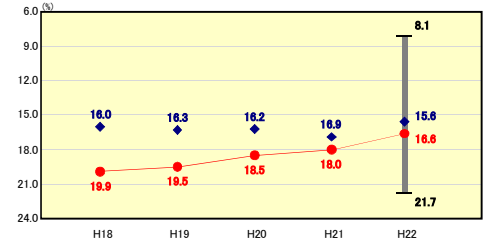
類似団体内順位 3/17 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
公債費のピーク時期を超え、公債費負担適正化計画に沿った公債費削減の削減や定員適正化計画による人件費(定員)の削減により比率が減少した。義務的負担(経常経費)の削減努力を継続し、基金積立の増額が見込まれることなどから、今後とも比率は減少するものと考えている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.6%]

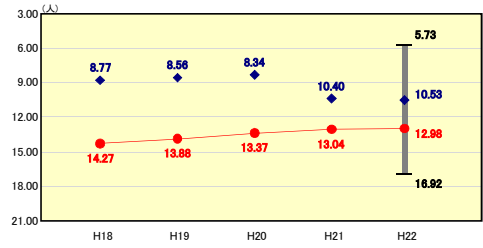
類似団体内順位 12/17 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
合併前の一部事務組合の地方債や地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。公債費がピークを超え、公債費負担適正化計画に沿って、地方債の新規発行の抑制に努めること等により、今後更に改善していくと考えている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.98人]

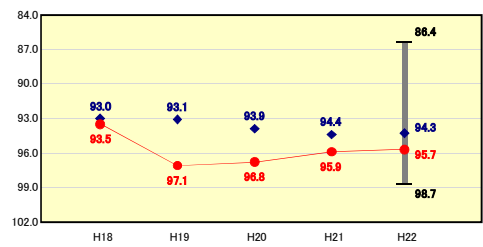
類似団体内順位 15/17 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
H18に策定した定員管理計画により定員管理を進め、ほぼ計画通り順調に推移してきているが、早期退職者の減少や定年制延長への移行、新たな行政需要の増大により、職員の確保が必要なことから当初計画の見直しを行ったところである。今後においては、行政全般において、民営化の推進や施設の統廃合、指定管理者制度、本庁方式の導入など、経費節減やより効率的な行政サービスへの展開を求めながら、定員管理の改善を推し進めていく方針である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 11/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、全国町村平均値を若干上回っているが、これは高齢者の割合が大きいため、ここ数年このような数値で推移するものと思われるが、手当等も含め引き続き全体的な給料の抑制に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

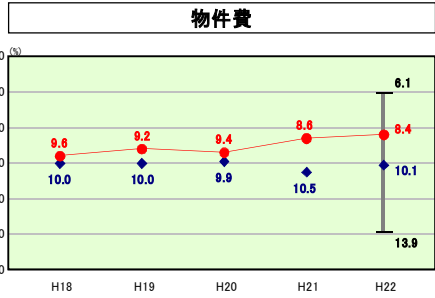
鹿児島県さつま町

経常収支比率の分析

人面	口	24,338	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%			
歳入	積	303.43	k㎡	績	字	率	-	%			
歳出	額	15,671,191	千円	実	負	率	16.6	%			
実収	支	14,728,930	千円	実	担	率	50.7	%			
標準	規	906,719	千円	市	類						
地方	模	9,433,983	千円	町	型	H18	V-O	H19	V-O	H20	V-O
債	高	17,929,495	千円	年	毎	H21	V-O	H22	V-O		

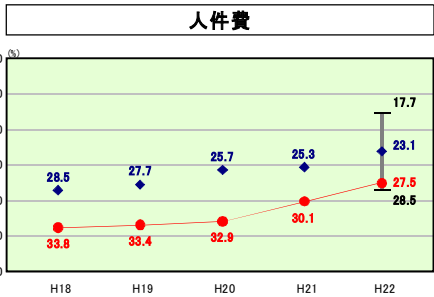
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



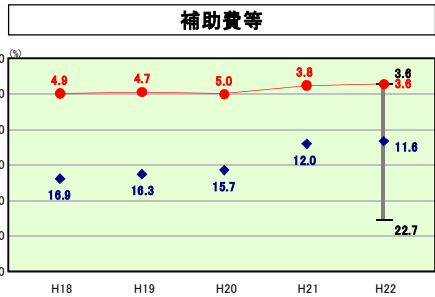
物件費の分析欄

国の経済対策に伴う臨時交付金事業等が実施された21年度から関連の経費が無くなったこと、庁舎や情報システム機器等のリース料が減額となったことなどから、物件費の減少が見られた。



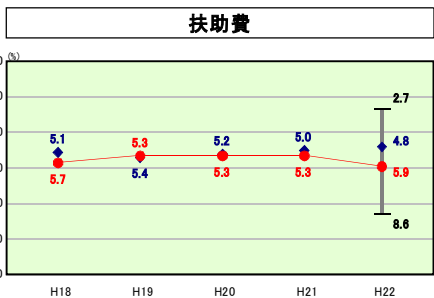
人件費の分析欄

合併後、これまでの消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体定数が膨れ高水準となっていたが、定数管理計画により、ほぼ計画通り職員削減が進み、類似団体の平均値へ近づきつつある。しかし、依然その大きいため、今後とも定員管理計画等に沿った計画で削減を進めていきたい。



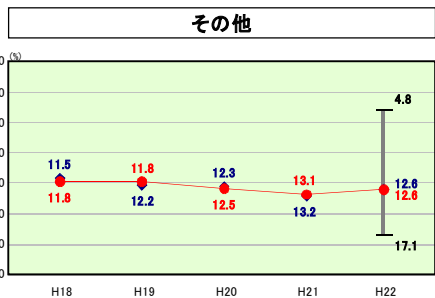
補助費等の分析欄

定額給付金を実施された21年度から関連の経費が無くなったことなどから、補助費が減少した。



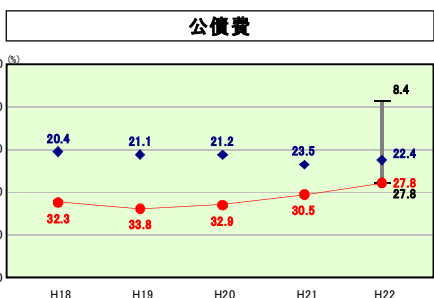
扶助費の分析欄

22年度決算では、子ども手当の新設に伴い増加に転じた。今後においても、各種措置費の改正などにも影響され増加傾向にあり、将来の財政運営の過大となっている。



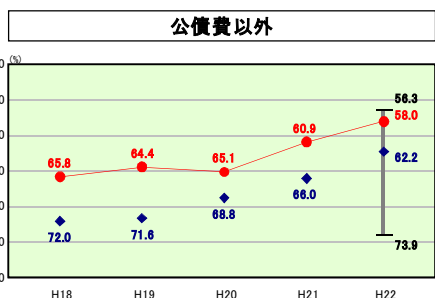
その他の分析欄

維持補修費・繰出金・投資及び出資、貸付金については昨年度と比較し増加しているが、構成比としては例年同様、類似団体と同率となっている。



公債費の分析欄

合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害などの大規模災害対策のための地方債が指標を嵩上げてしているが、公債費のピークを超え、現在、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後においても着実に改善していくものと思われる。



公債費以外の分析欄

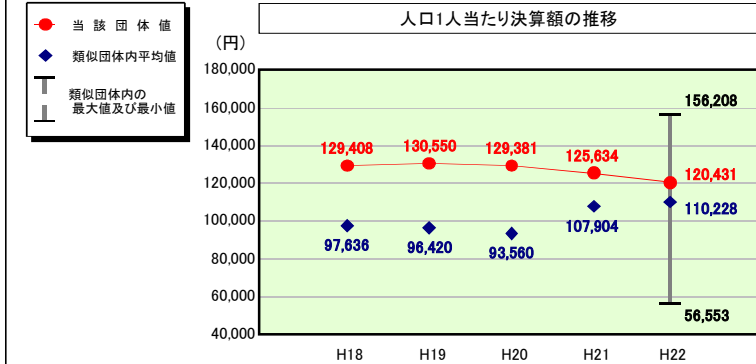
公債費が減少する中で、経常収支比率が大きく減少したため、公債費以外の経費の構成比が減少した。しかし、類似団体との差は大きく、公債費の割合の大きさを示している。今後においても公債費負担適正化計画に沿って、縮減を図っていききたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県さつま町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



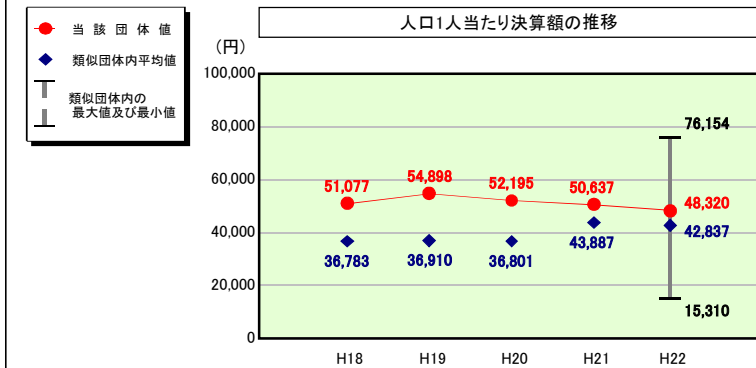
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,762,333	113,499	95,439	18.9
賃金 (物件費)	159,821	6,567	5,233	25.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	11,252	462	12,019	▲ 96.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,345	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,817	6,115	5,417	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	154,929	6,366	2,321	174.3
▲退職金	▲ 306,100	▲ 12,577	▲ 11,545	8.9
合計	2,931,052	120,431	110,228	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.98	10.53	2.45
ラスパイレス指数	95.7	94.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

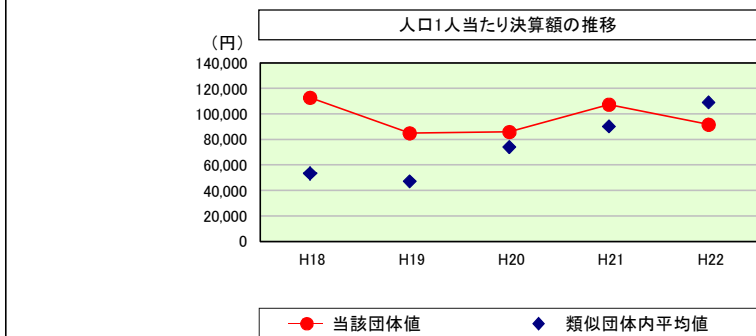


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,833,637	116,429	86,650	34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,868	5,089	15,901	▲ 68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,055	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,738	564	2,302	▲ 75.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	547	22	5	340.0
▲特定財源の額	▲ 142,389	▲ 5,850	▲ 3,223	81.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,653,400	▲ 67,935	▲ 63,871	6.4
合計	1,176,001	48,320	42,837	12.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

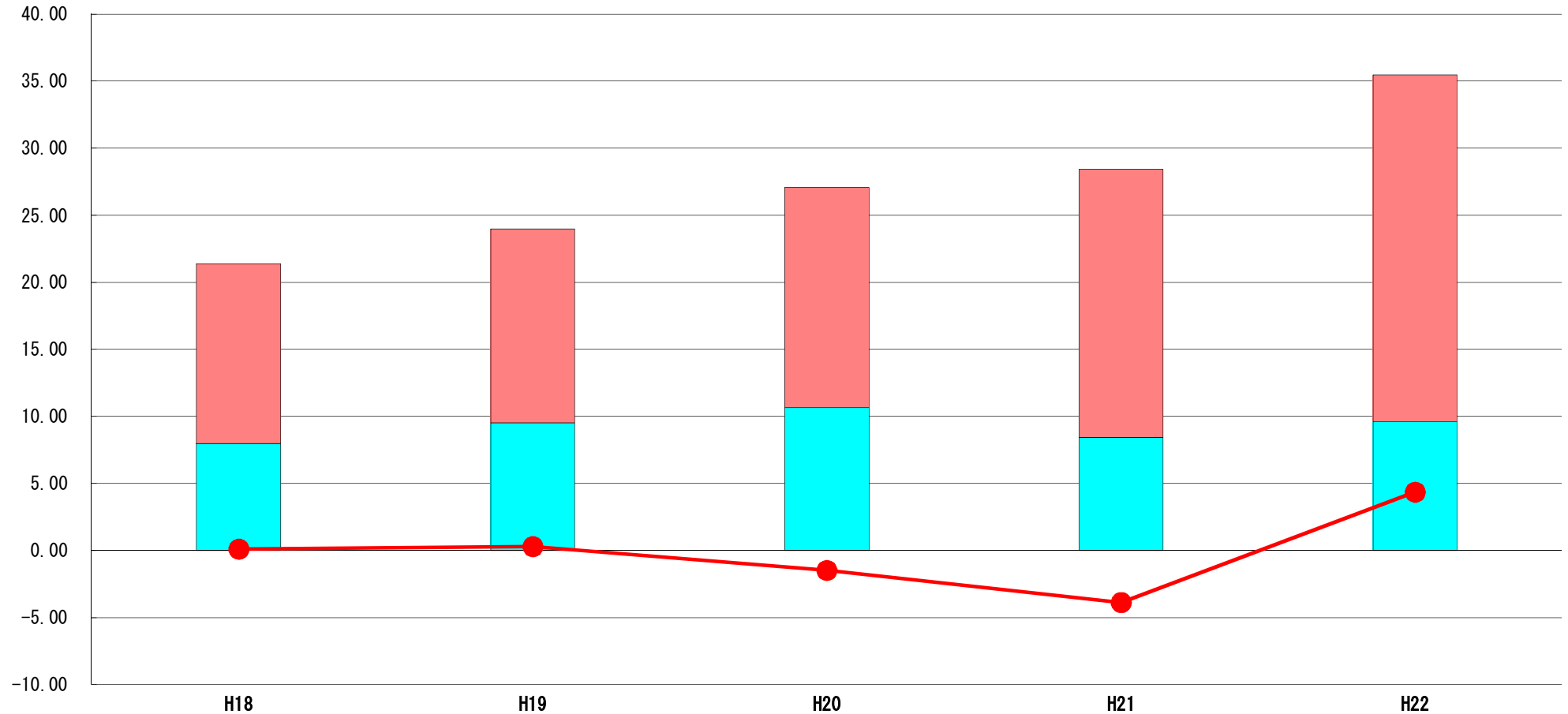
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,891,249	112,724	▲ 21.5	53,428	▲ 19.5	▲ 2.0
うち単独分	1,707,338	66,565	▲ 9.7	28,145	▲ 24.5	▲ 14.8
H19	2,146,184	84,863	▲ 24.7	47,086	▲ 11.9	▲ 12.8
うち単独分	1,417,884	56,065	▲ 15.8	22,754	▲ 19.2	▲ 3.4
H20	2,146,098	85,882	1.2	73,955	57.1	▲ 55.9
うち単独分	1,470,757	58,856	5.0	25,436	11.8	▲ 6.8
H21	2,643,626	107,368	25.0	90,174	21.9	▲ 3.1
うち単独分	1,862,350	75,638	28.5	56,067	120.4	▲ 91.9
H22	2,229,584	91,609	▲ 14.7	108,992	20.9	▲ 35.6
うち単独分	1,513,923	62,204	▲ 17.8	51,234	▲ 8.6	▲ 9.2
過去5年間平均	2,411,348	96,489	▲ 6.9	74,727	13.7	▲ 20.6
うち単独分	1,594,450	63,866	▲ 2.0	36,727	16.0	▲ 18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

鹿児島県さつま町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.41	14.45	16.43	20.00	25.87
 実質収支額		7.97	9.52	10.65	8.42	9.61
 実質単年度収支		0.10	0.30	▲ 1.48	▲ 3.88	4.35

分析欄

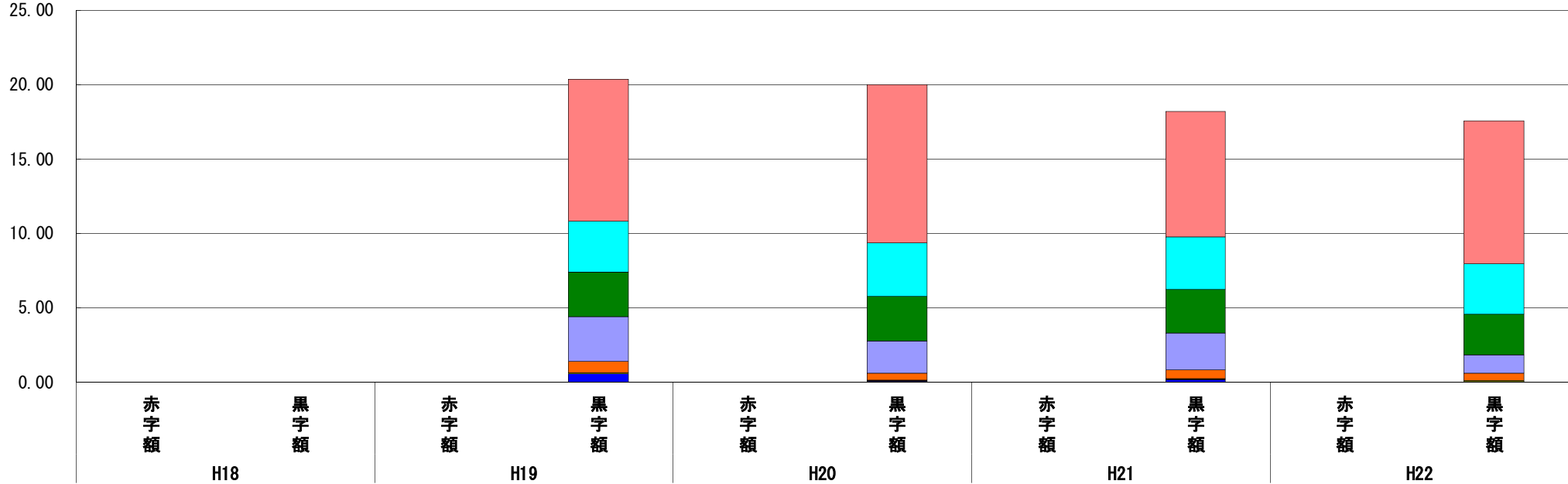
- ・実質収支額が類似団体と比較して大きいのは、歳入において、ここ数年の普通交付税や臨時財政対策債の伸びと、町税などの自主財源の徴収努力によるもので、歳出面では、平成17年の合併からの職員の減による人件費の減や公債費負担適正化計画に基づく公債費の削減などが挙げられる。
- ・結果として、財政調整基金にも積立ることができている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県さつま町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.52	10.65	8.42	9.61
さつま町水道事業会計		-	3.44	3.59	3.56	3.39
さつま町簡易水道事業会計		-	3.02	3.01	2.91	2.72
さつま町国民健康保険事業特別会計		-	2.98	2.15	2.47	1.23
さつま町介護保険事業特別会計		-	0.79	0.48	0.61	0.53
さつま町農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.03	0.04	0.06
さつま町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
さつま町介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.55	0.06	0.16	0.00

分析欄

・赤字の会計は無いが、黒字額が年々減少している。特に国民健康保険特別会計においては、保険給付費等の伸びにより厳しい運営となっている。企業会計においても簡易水道事業会計が、過疎化による給水人口の減で使用料収入が伸び悩んでいるところである。

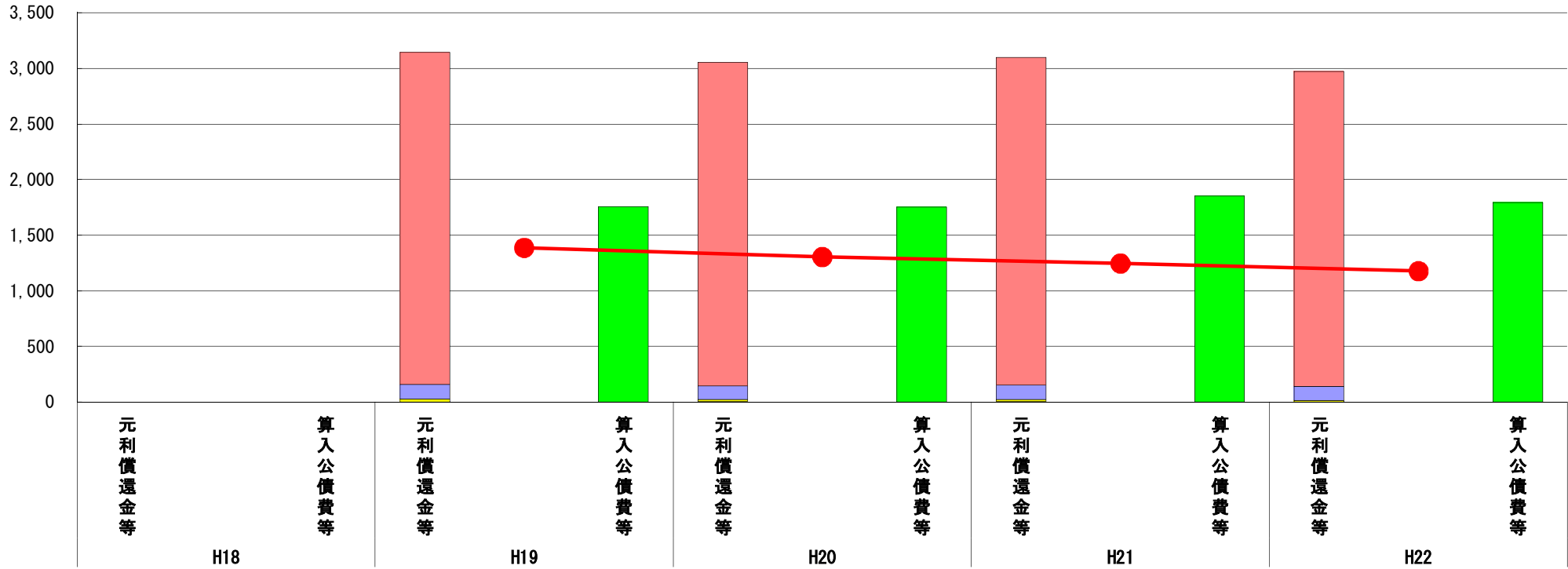
・今後、一般会計からの繰出金の増加が懸念される中、特別会計の保険料や使用料の改定も視野に入れた財政運営の見直しが喫緊の課題である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県さつま町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,987	2,909	2,946	2,834	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	131	123	134	124	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	18	15	14	
	一時借入金利子	-	2	6	6	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,757	1,751	1,854	1,795	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,388	1,305	1,247	1,178	

分析欄

・平成17年の合併前に過疎対策事業を中心とした大型事業や、それまで一部事務組合で運営していた衛生処理施設と消防施設が単独での運営をなしたこと等により合併時の実質公債費比率が著しく高いものとなった。

・平成18年度に策定した、公債費負担適正化計画に基づき、借入額を抑制したため年々公債費は減少している。

・類似団体や近隣の市町と比較すると、その比率はまだ高く、引き続き借入額の抑制に努

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

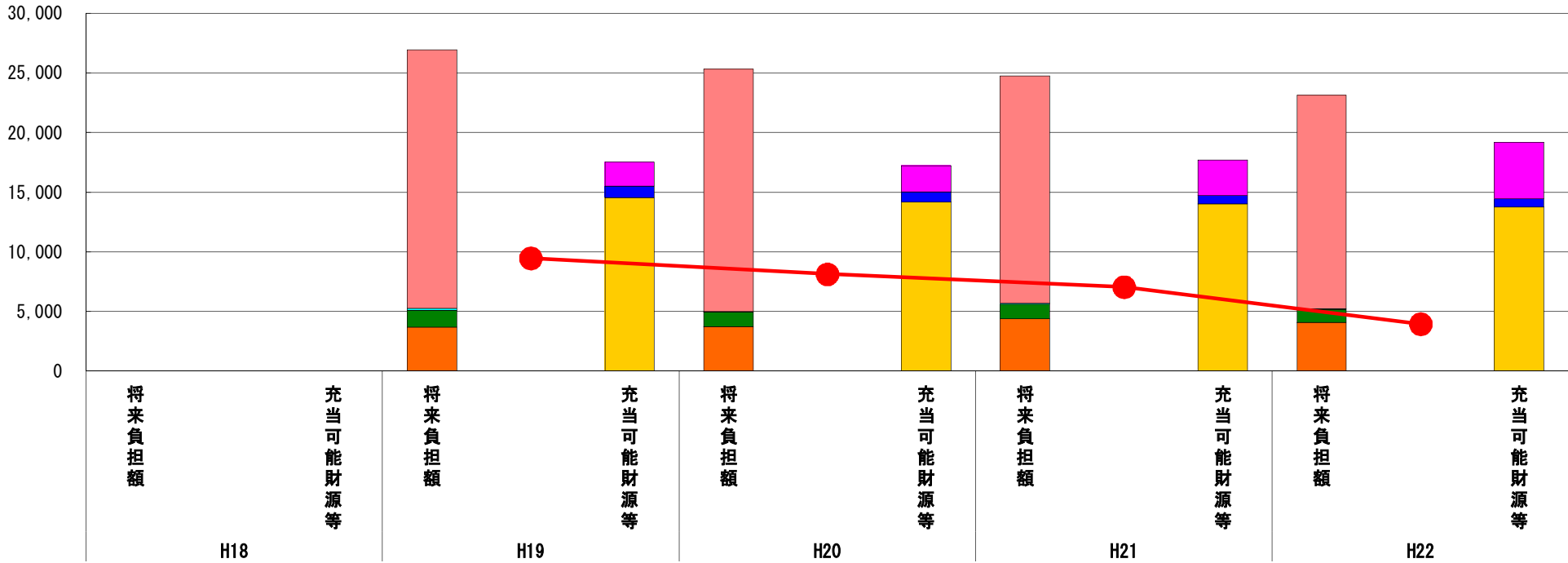
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県さつま町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,684	20,313	19,070	17,929	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	188	43	64	17	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,417	1,246	1,219	1,126	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,666	3,727	4,392	4,058	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,981	2,168	2,972	4,734	
	充当可能特定歳入	-	960	854	709	684	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,562	14,174	14,019	13,766	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,453	8,133	7,045	3,945	

分析欄

- ・債務負担行為による基づく支出予備費定額が少ないため、大部分が地方債の現在高と退職手当負担見込額によるものである。
- ・平成17年の合併からの職員の減による人件費の減や公債費負担適正化計画に基づく公債費の減少により比率は年々改善の傾向である。
- ・改善の要因は、普通交付税や臨時財政対策債の増による標準財政規模の増加による影響もある。
- ・基金は、財政調整基金のほかに庁舎建設基金の増によるものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。